

第14回農民健康会議に出席して

上市厚生病院長 越 山 健 二

48年11月7日東京大手町農協ホールで第14回農民の健康会議が行なわれた。本年のテーマは「公害と農民の健康」であった。午前3人の講師による講演が行なわれ、第一席は「中性洗剤、食品添加物をめぐって」東京医科歯科大の柳沢教授、第二席「環境汚染の現状と問題点」東大の白木教授、第三席「農村公害の現状と問題点」農村医学会の若月理事長がそれぞれ持時間40分で講演が行なわれた。午後はパネルディスカッションで、農業評論家団野信夫氏が司会し、前記3名を含む農協関係の代表者など8名の助言者で行なわれた。

午前第一席の柳沢教授は40分の与えられた時間内で中性洗剤、食品添加物について納得の出来る説明はとて出来ないとおきをして中性洗剤や食品添加物は、毒性大ならずと、関係各庁が発表しているが、いろいろ毒性に関する情報が出ていても、都合が悪ければ、取り上げようとしない。何か問題が出て、はじめてしぶしぶと説明し出す。その姿勢に問題がある。私共は完璧な理想論を云うのではなく、長い将来の歴史の中で、これらの物質に対処しなければならぬ事を提言しているのだ。有毒物質は企業は勿論、家庭も出している。自分自身を戒めなければ公害を語る資格がないとして、各自がこの問題を自分の問題として一人一人が意識して、行動をかえるより方法がないのではないかと結ぶ。

第二席の白木教授は環境汚染の4大物質は、水銀、カドミウム、BHC、PCBであり、何れも一度体内に入ると容易に出てゆかないものである。日本の国土汚染は先進国に比して50～100倍も高く公害先進国であり、それが各個人の体内に蓄積し、水俣病の様に表面

化したものもあるが国民の大部分は不顕性中毒の潜在患者であり、汚染度は更に悪化する事があっても改善される見通しはない。

これら物質は体内から消失せず、次の世代に及んでゆくものと考えざるを得ない。これ以上汚染しない様防止する事が、国民一人一人に課せられた問題である。マイカーも加害者の一人である。自分の時代は加害者ですむとしても次代の後継者は罪のない被害者に仕立ててよいのであろうか。日本にはそれに対する処方がないのであろうか、と反問する。

氏はこの状態を梅毒の症状に例を引く。第一期は局所で、第二期は全身の皮膚の各所に、第三期は骨や軟骨につく、第四期は脳につく、そこまでくるには相当の時日がかかる。日本は、まだ脳にくるほど重症ではない。この時期に何とか考える必要がある。第三期ならまだ処方があるのだと指摘する。

日本は狭い国土、多い人口、少ない資源、これは変える事が出来ない。国の政治、行政の責任者は、現象面の小手先の技術論的対応の認識と、保健、医療、福祉の面から抜本的発想への転換が必要であり、それがこの事態を助け得る唯一の道だと力説する。

第三席の若月氏は、公害については都市も農村も被害は接近している。殺虫剤、農薬がどんなに農村をおかしているか、ギリギリの線まで来ているのではないか。その例を具体的にあげる。農村は被害者であると同時に加害者である。企業に引き廻され、札びらにだまされて加害者になり、食物を作る意義を忘れていたのではないか、本当の土造りを考えない様な農業に末広がりは無い。目に見えない障害をつきとめる事だ。

肝、腎、脳神経の働きを注目して少しでも軽いうちに対策をたてる可きである。

公害を強く主張すると、社会不安をかもし発展を阻害する事になると云う批判もあるが、医師はもう少し権威を持つべきであり、データを見せて発言すべきときであると主張する。

午後は午前3人の演者の報告を基礎に、「農協の対応と消費者運動の有り方」を主題にパネルディスカッションが行なわれた。

司会の団野氏はまず公害と云うものに3つある。①つは都会の公害、②都市と農村が同じく受け、共同で闘争出来る公害、③農民の生産、生活から出てくる公害があると思う。

本日は、②と③の公害に問題をしばって話を進めたい。

世の中の事は小さな事から始まり、政治を動かし世の中が変わってゆくものである。この農民の健康会議も小さなものであるが、今日まで、いくつか政治を動かして来た。本日も話合いの中から、何か決論を出し、それが世の中を動かすものであってほしいので真剣に話合っしてほしいと前置きして討論に入った。先ず信州大学の桜井氏が化学窒素肥料の及ぼす害について述べ、硝酸イオンが地下水に増加し、それが乳児のメトヘモグロビン血漿に移行する事を指摘し地下水の季節の変動などのデータを示した基準値やその規制を強くする必要のある事を指摘した。

全漁連の西尾氏は日本で250トンの魚を捕獲し水銀0.4ppmと計算して約1吨の水銀が体内に残留する。48年7月に起った海水の水銀汚染による消費者運動によって漁業が不能になり死活問題となった。国民の汚ないものは水に流せの考え方もあるが、全国民一人当り僅か26cmの海岸しか持たない日本人であり、消費者にも考えてゆく面が多いのではないか。加害者、被害者の区別はつけ難い面もある。いろんな科学的なデータを正確にとり、それによって指示が出れば、生命や健康の事でもあり、まじめに取り上げてゆき度いと述べた。

柳沢(医科歯科)氏は、中性洗剤の使用中止は、行政サイドで遅すぎるきらいがある。界面活性体としての考え方が必要である。

全中会、松村氏(石川代理)は全中会としては公害の情報を600万人に詳しく知らせたいとして、公害問題を生活の危機があっても、真正面からとり組む姿勢を明らかにした。

若月氏は、私共お互に話合う必要がある。生命の豊かさを求めあっているのだから話合えば何かころみが出てくるのではないか。

白木氏は医学教育問題にふれ、農漁村保健大学を作り、医師のチームを農協自身が作るべきでないか。東京都も今それを考えている教育のモットーは教育・研究・サービスであり、基本から出直さす必要がある。公害問題は政治や行政の主脳が直接自分でその実際をみる必要があり、それから対策もはじまるものである。

以上、会場から質問、意見も出され終始熱気が充ちた中で活発な討議が行なわれた。「公害と農民」と云うテーマはおそきにすぎた。既に各演者の話をまつまでもなく、その限度はギリギリの処まで来ているという認識に包まれ、農漁業の在り方を含め真剣に考え、話合っゆく必要がある事が力説された。

最後に団野氏は、日本は狭い国、資源のない国であり、公害は出来るだけ少なくしたいが、日本では公害に金を出さない仕組みになっており、政治の中に生命や健康の重要性が考えられていない。今日こそ自分の事よりも次の世代の国民の事を考える高い次元の倫理感が必要であり、それには基本的には政治の姿を変える必要がある。それには各個人が先ず実践し、家庭から隣人に、市民へと語り住民運動として、行動でみせなければ世の中は変わらない。それには従来の認識にも責任がある。上の方にまかせないで、自分が先ず真実を知り、それを伝え、強力な運動を展開してゆく事がこのギリギリの公害を助け、なくする方向へ向うのではないかと結んだ。